

他機関が実施する調査データ分析結果報告

(第 29 回長浜企業景況調査参考資料)

報告年月 令和 5 年 11 月

長浜商工会議所

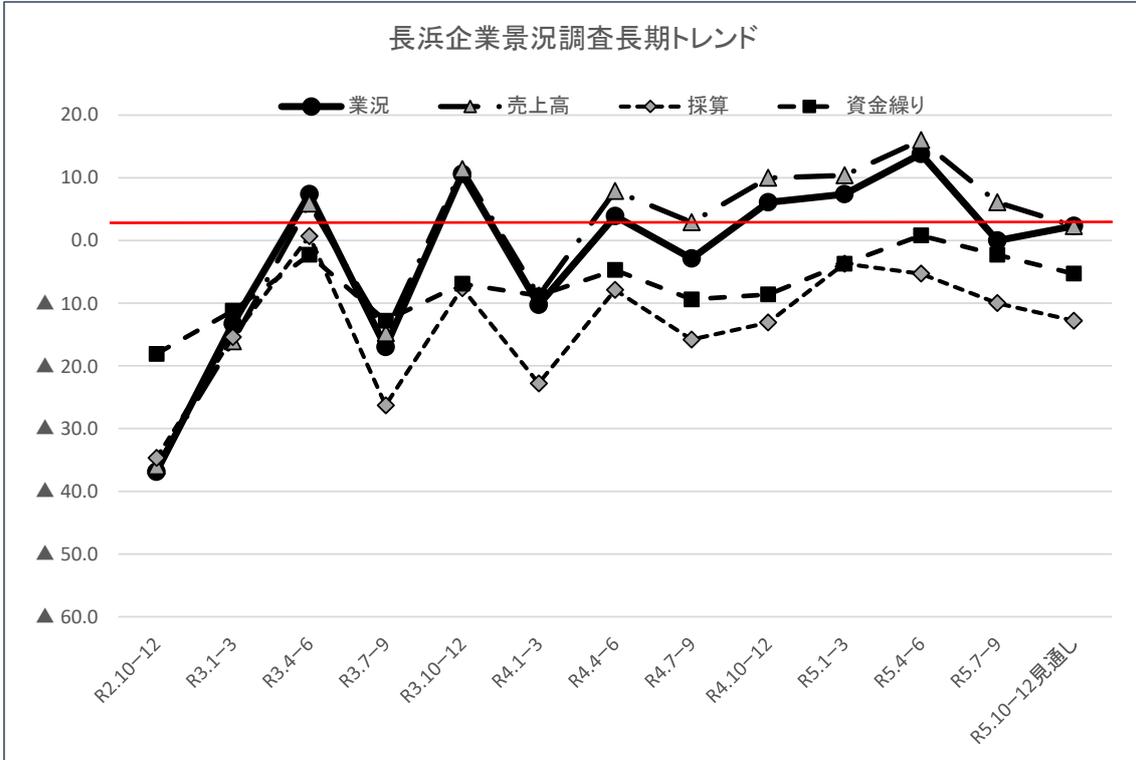
目 次

1. 長浜市の景況	
(1) 長浜企業景況調査…各種D I の長期トレンド	1
(2) 長浜企業景況調査…価格転嫁の推移	1
2. 滋賀県の景況	
(1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）	2
(2) 県内経済概況（(株)しがぎん経済文化センター編）	5
(3) 中小企業アンケート結果（滋賀県信用保証協会編）	7
3. 近畿の景況	
(1) 地域経済動向（近畿）（内閣府編）	8
(2) 中小企業景況調査（近畿）（中小企業基盤整備機構編）	8
4. 全国の景況	
(1) 日銀短観（日本銀行）	9
(2) 中小企業景況調査（全国）（中小企業基盤整備機構編）	11

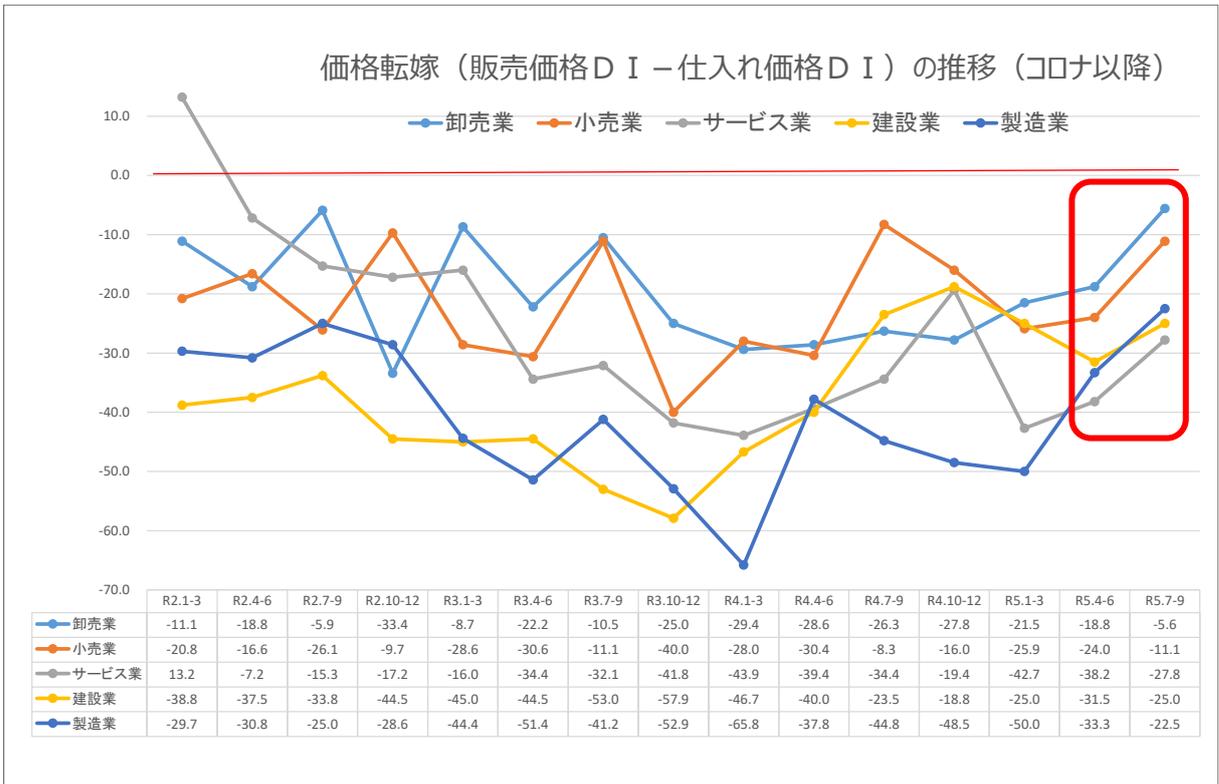
※本資料は上記資料をもとに作成したが、一部加筆変更部分が含まれる。

1. 長浜市の景況

(1) 長浜企業景況調査…各種DIの長期トレンド [前年同期比較]



(2) 長浜企業景況調査…価格転嫁（販売価格DI-仕入れ価格DI）の推移



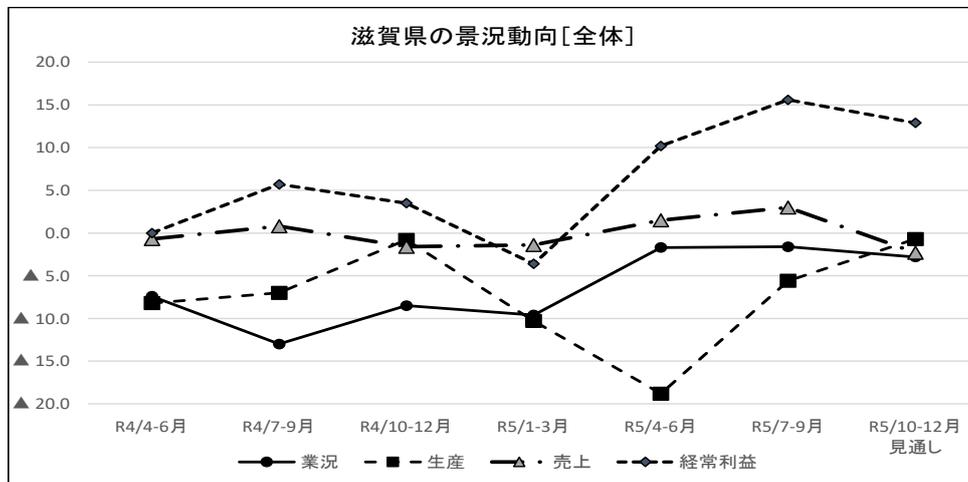
2. 滋賀県の景況

(1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）

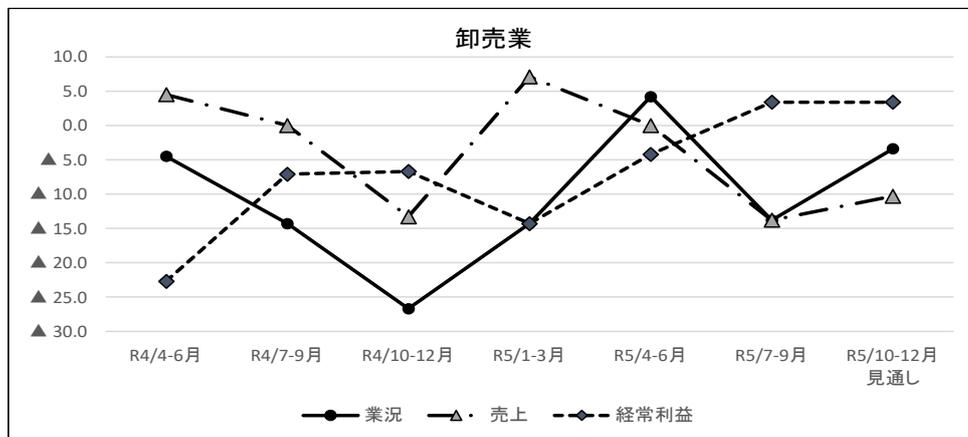
① 滋賀県の業種別景況動向（表中の傾向欄…●は好転、▲は横ばい、×は悪化を示す。）

（R5/7-9月実績、R5/10-12月見通し）〔前年同期比較〕

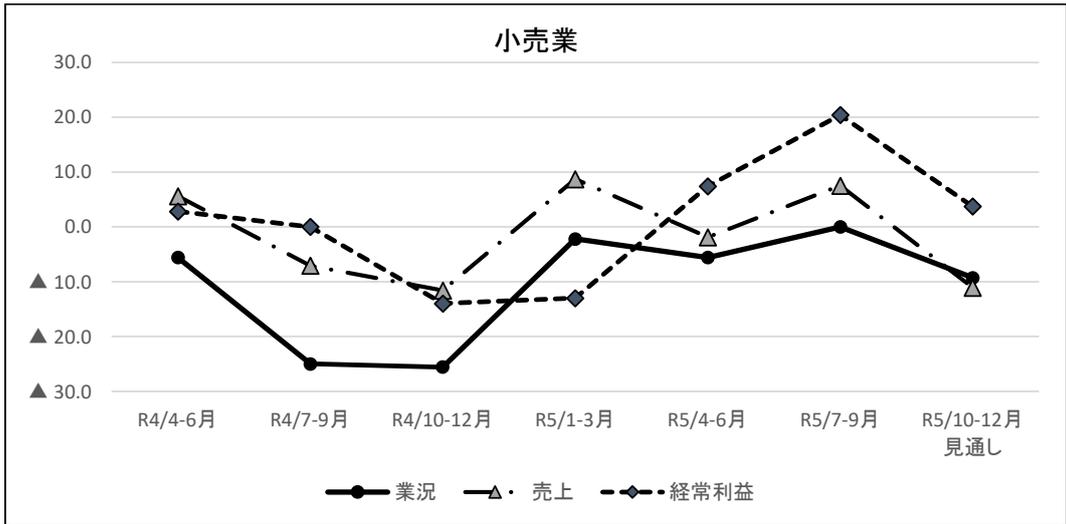
全体	R4/4-6月	R4/7-9月	R4/10-12月	R5/1-3月	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月 見通し
業況	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.8
生産	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.3	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 0.7
売上	▲ 0.7	0.8	▲ 1.6	▲ 1.4	1.5	3.0	▲ 2.3
経常利益	0.0	5.7	3.5	▲ 3.6	10.2	15.6	12.9
雇用の水準	▲ 32.8	▲ 34.6	▲ 39.6	▲ 39.8	▲ 41.3	▲ 43.3	▲ 43.5
傾向	●	×	●	×	●	●	×



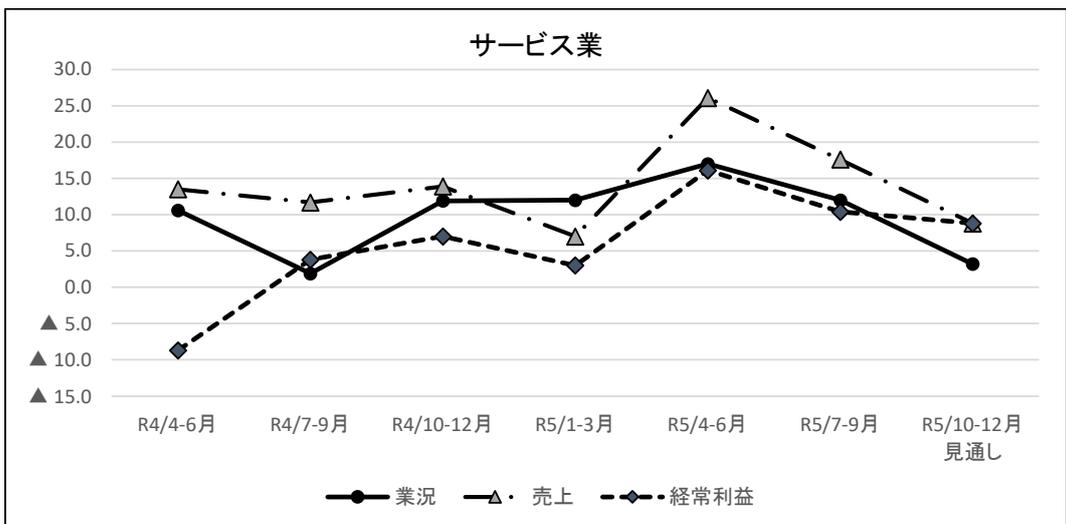
卸売業	R4/4-6月	R4/7-9月	R4/10-12月	R5/1-3月	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月 見通し
業況	▲ 4.5	▲ 14.3	▲ 26.7	▲ 14.3	4.2	▲ 13.8	▲ 3.4
売上	4.5	0.0	▲ 13.3	7.1	0.0	▲ 13.8	▲ 10.3
経常利益	▲ 22.7	▲ 7.1	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 4.2	3.4	3.4
資金繰り	▲ 9.1	▲ 14.8	▲ 13.3	▲ 25.0	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 13.8
傾向	●	×	×	●	●	×	●



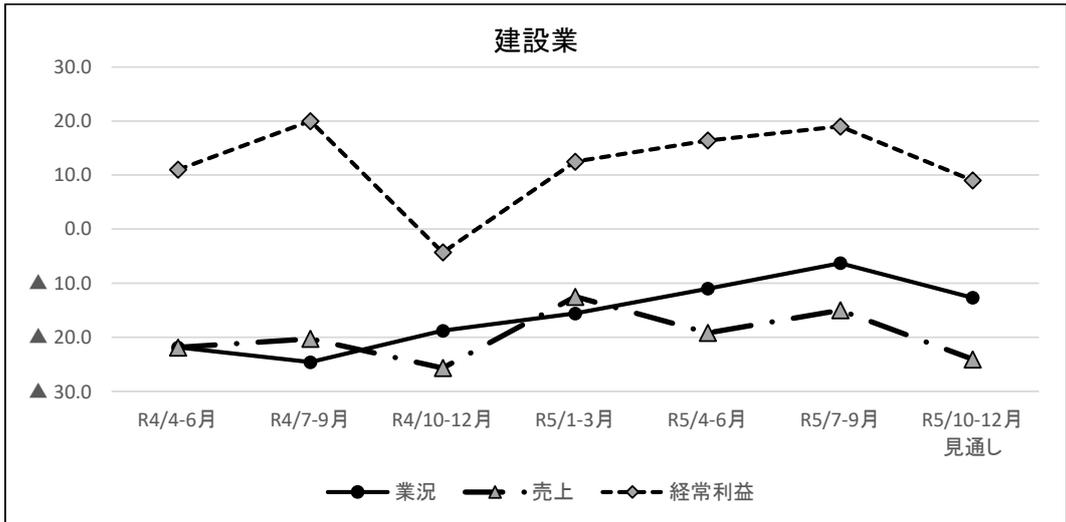
小売業	R4/4-6月	R4/7-9月	R4/10-12月	R5/1-3月	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月 見通し
業況	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 5.6	0.0	▲ 9.3
売上	5.6	▲ 7.1	▲ 11.6	8.7	▲ 1.9	7.5	▲ 11.1
経常利益	2.8	0.0	▲ 14.0	▲ 13.0	7.4	20.4	3.7
資金繰り	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 15.2	▲ 26.4	▲ 18.5	▲ 14.8
傾向	●	×	×	●	×	●	×



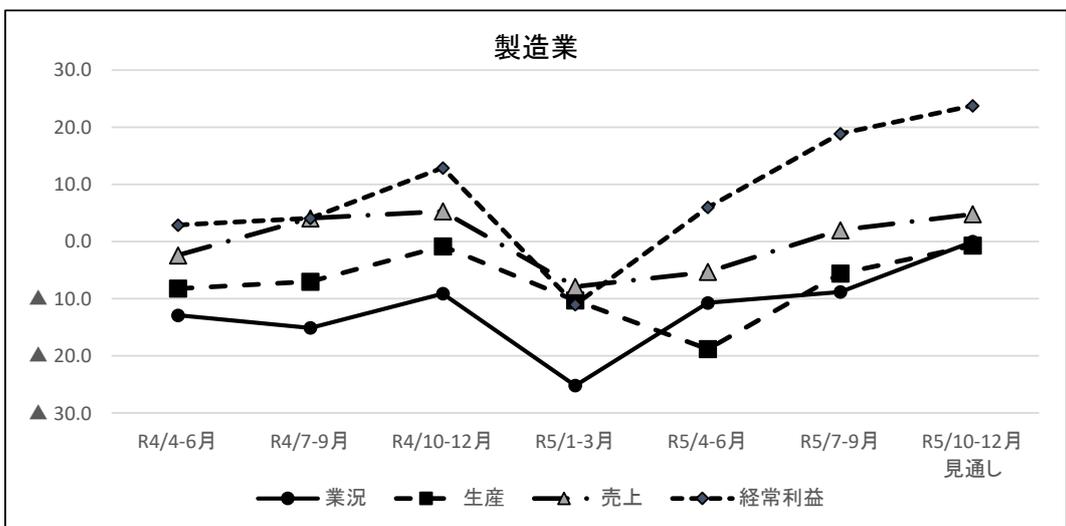
サービス業	R4/4-6月	R4/7-9月	R4/10-12月	R5/1-3月	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月 見通し
業況	10.6	1.9	11.9	12.0	17.0	12.0	3.2
売上	13.5	11.7	13.9	7.0	26.1	17.6	8.8
経常利益	▲ 8.7	3.8	7.0	3.0	16.1	10.4	8.8
資金繰り	▲ 10.7	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 11.1	▲ 0.9	4.0	▲ 6.5
傾向	●	×	●	●	●	×	×



建設業	R4/4-6月	R4/7-9月	R4/10-12月	R5/1-3月	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月 見通し
業況	▲ 21.9	▲ 24.6	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 6.3	▲ 12.7
売上	▲ 21.9	▲ 20.3	▲ 25.7	▲ 12.5	▲ 19.2	▲ 15.0	▲ 24.1
経常利益	11.0	20.0	▲ 4.3	12.5	16.4	19.0	9.0
資金繰り	▲ 11.0	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 15.6	▲ 4.1	▲ 5.0	▲ 1.3
傾向	●	×	●	●	●	●	×



製造業	R4/4-6月	R4/7-9月	R4/10-12月	R5/1-3月	R5/4-6月	R5/7-9月	R5/10-12月 見通し
業況	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 25.2	▲ 10.7	▲ 8.8	0.0
生産	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.3	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 0.7
売上	▲ 2.4	4.1	5.3	▲ 7.9	▲ 5.3	2.0	4.8
経常利益	2.9	4.1	12.9	▲ 11.0	6.0	18.9	23.8
資金繰り	▲ 17.0	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 18.3	▲ 11.4	▲ 8.8	▲ 6.8
傾向	●	×	●	×	●	●	●



② 滋賀県の景況調査 [企業から寄せられたコメント]

滋賀県内企業のコメント (R5/7-9月期)	
業況判断【好転】企業コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年末より、黒字化を継続している（製造業）。 ・コロナ感染症が5類に移行されたことにより顧客が増加し、売上も増加している。今後、インバウンドの増加も見込まれ引き続き売上が期待できる（サービス業）。 ・全国旅行支援は終了しましたが、旅行需要は旺盛で引き続き好調（サービス業）。 ・コロナが5類になり、売上高は上昇基調にあるが仕入れ商品や光熱費の上昇により営業利益が圧迫されている。様子を見て商品価格への転嫁時期を考えないといけない（小売業）。 ・7～9月の売上は好調だったが、10月以降は、中国の景気悪化の影響、海外への転注による減少、不採算部品の受注辞退による減少により、悪化の見通し（製造業）。
業況判断【不変】企業コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・電気代や諸資材の高騰で経費増ではあるが、効率化推進等により何とか収支はほぼ前年並みを維持。今秋、さらなる出荷効率化の為にシステム投資を実施する（サービス業）。 ・燃料及び電気代の高騰により、材料費や機材費の高騰が影響している。人員不足の中で、労働時間削減すると通常業務が成り立たなくなる点も課題である（建設業）。 ・円安の影響が大きく、利益面に影響を及ぼしている（卸売業）。 ・仕事がないわけではないが、従業員不足により受けることが出来ない（サービス業）。 ・原油の高騰により、仕入単価が上がり傾向の為、利益を圧迫している（小売業）。
業況判断【悪化】企業コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・原価高騰並びに、一般消費の可処分所得の減少による購買力の低下に起因した生産・売上減が発生している（製造業）。 ・物価高上昇により購買点数が低下。また人件費の上昇により事業経費が増加。下期以降も同傾向が続く見通し（小売業）。 ・新型コロナの影響は減少したが、新規受注に苦戦しています（サービス業）。 ・建設資材の値上がりは価格転嫁が困難で利益の圧迫が見込まれる（建設業）。

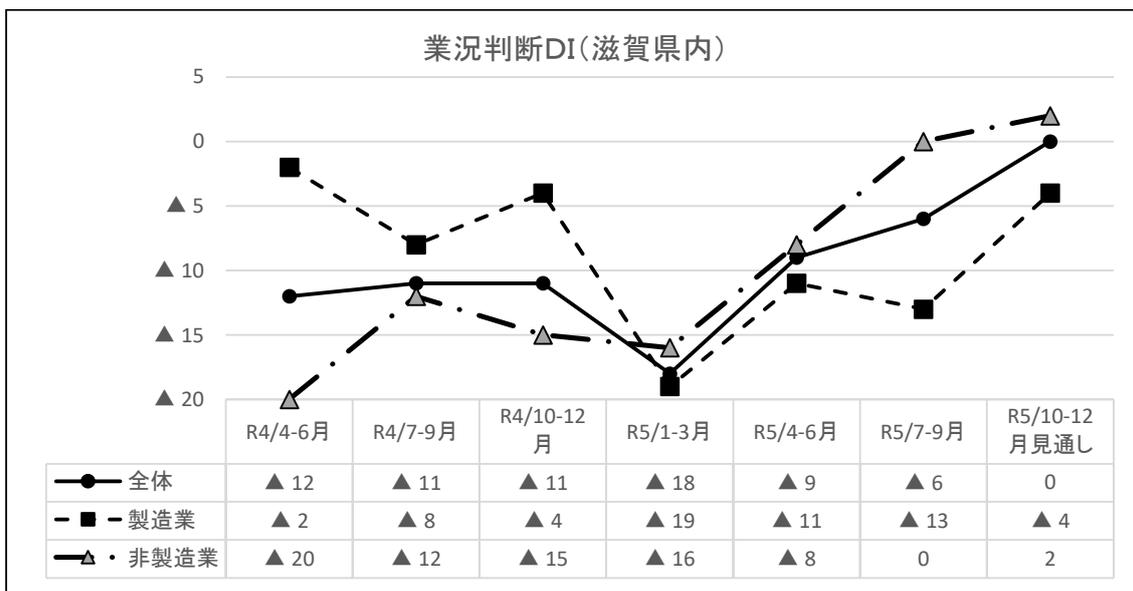
(2) 県内経済概況(株)しがぎん経済文化センター編

① 県内経済概況「概況」(令和5年7月ー令和5年10月公表)

R5/7	緩やかに持ち直している	製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で弱まっている。需要面では、小売業6業態計売上高の増加が続き、物価上昇分を勘案してもプラスに転じた。投資需要では、民間設備投資は2か月ぶりの大幅減少となり、公共投資も大幅な減少が続いているが、住宅投資はマンション着工が大幅増加となり3か月ぶりに増加した。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
R5/9	緩やかに持ち直している	製造業の生産活動は、生産用機械や化学など半数あまりの業種で持ち直しの動きがみられる。需要面では、物価上昇分を勘案するとマイナスに転じたものの、小売業6業態計売上高の増加が続いている。投資需要では、民間設備投資は3か月連続で大幅減少となり、公共投資も2か月ぶりの大幅減少となったが、住宅投資は2か月ぶりの増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
R5/10	緩やかに持ち直している	製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学と生産用機械が前月から大幅に低下するなど、全体に弱い動きとなった。需要面では、小売業6業態計売上高が物価上昇分を除いても2か月ぶりにプラスに転じた。投資需要では、住宅投資と公共投資が大幅減少となったものの、民間設備投資が4か月ぶりの大幅増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

※内容は前月データに基づくコメント。

② 県内企業動向調査(R5/7-9月実績、R5/10-12月見通し) [前期比較]



非製造業の景況感は4年ぶりにマイナス水準を脱す

	回答社数	R5/4-6月期	R5/7-9月期	傾向	R5/10-12期見通し
製造業	115	▲ 11	▲ 13	×	▲ 4
繊維	8	▲ 29	▲ 38	×	▲ 38
木材・木製品	-	-	-	-	-
紙・パルプ	-	-	-	-	-
化学	9	▲ 11	▲ 33	×	▲ 11
石油・石炭	-	-	-	-	-
窯業・土石	5	▲ 33	▲ 20	●	0
鉄鋼	-	-	-	-	-
非鉄金属	5	20	40	●	40
食料品	10	22	0	×	0
金属製品	17	▲ 21	▲ 24	×	▲ 35
一般機械	10	0	20	●	20
電気機械	10	0	▲ 30	×	30
輸送用機械	-	-	-	-	-
精密機械	5	▲ 25	0	●	0
その他	29	▲ 14	▲ 10	●	0
非製造業	140	▲ 8	0	●	2
建設	45	▲ 5	9	●	2
不動産	11	▲ 27	18	●	0
卸売	19	▲ 4	16	●	▲ 6
小売	26	▲ 17	8	●	4
運輸・通信	10	▲ 13	▲ 40	×	▲ 10
電気・ガス	-	-	-	-	-
サービス	20	13	▲ 5	×	25
リース	-	-	-	-	-
その他	7	▲ 29	▲ 71	×	▲ 14

③ 県内経済概況「県内景気天気図」[変化方向]

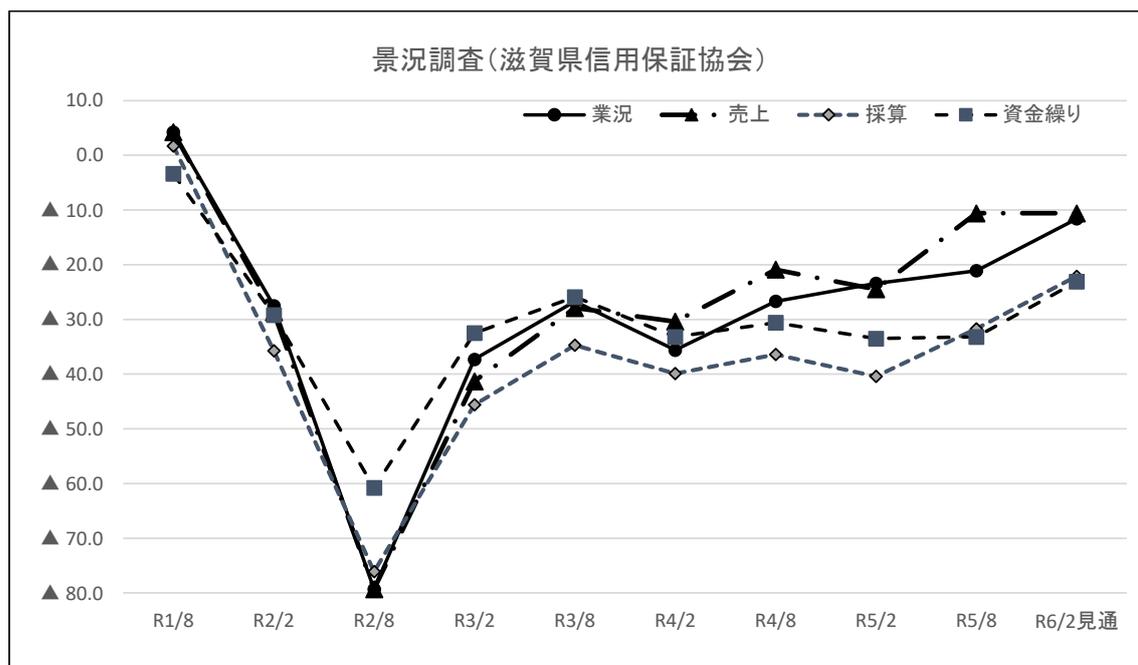
県内景気天気図	R5/3	R5/4	R5/5	R5/6	R5/7	R5/8
現在の景気	▲	▲	▲	▲	▲	▲
3か月後の景気	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動	▲	●	×	●	●	×
個人消費	▲	▲	●	●	▲	●
民間設備投資	×	●	×	×	×	●
住宅投資	▲	×	●	×	●	×
公共投資	●	×	×	●	×	×
雇用情勢	▲	▲	▲	×	▲	▲

* 変化方向…前月比、●は好転、▲は横ばい、×は悪化を示す。

(3) 中小企業アンケート結果(滋賀県信用保証協会編)

○景況調査結果 (R5/8)

実施内容	調査時期：令和5年8月		調査方法：無記名アンケート方式			
		配布数： 500	回答数： 199	回答率： 39.8%		
業種構成	建設業	21.6%	製造業	21.1%	サービス業	20.1%
	小売業	15.6%	不動産業	5.5%	運輸通信業	5.5%
	卸売業	5.5%	その他	4.5%	回答なし	0.5%
従業員規模	5人以下： 53.3%	6～20人： 36.2%	21人以上： 10.6%			



3. 近畿の景況

(1) 地域経済動向（近畿）（内閣府編）

令和5年9月

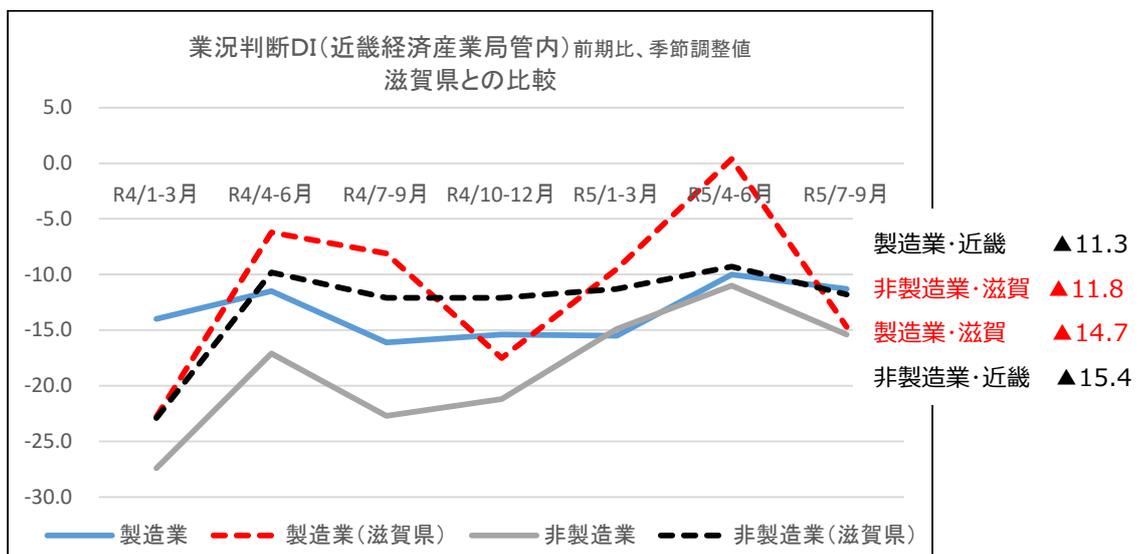
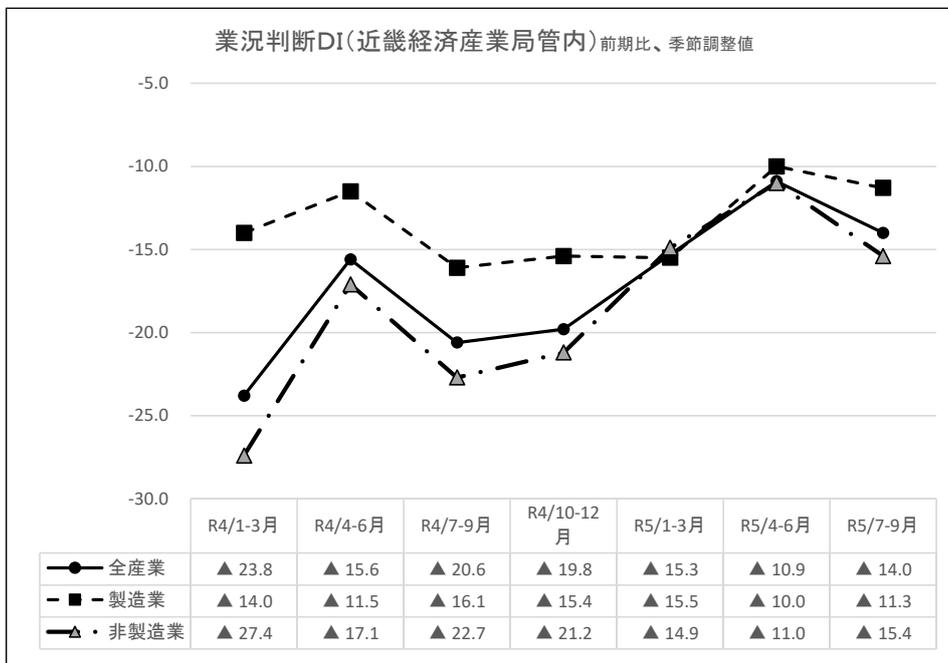
近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(2) 中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構編）

「近畿地域」：業況判断DI [前期比較]

① 業種別業況判断DI



4. 全国の景況

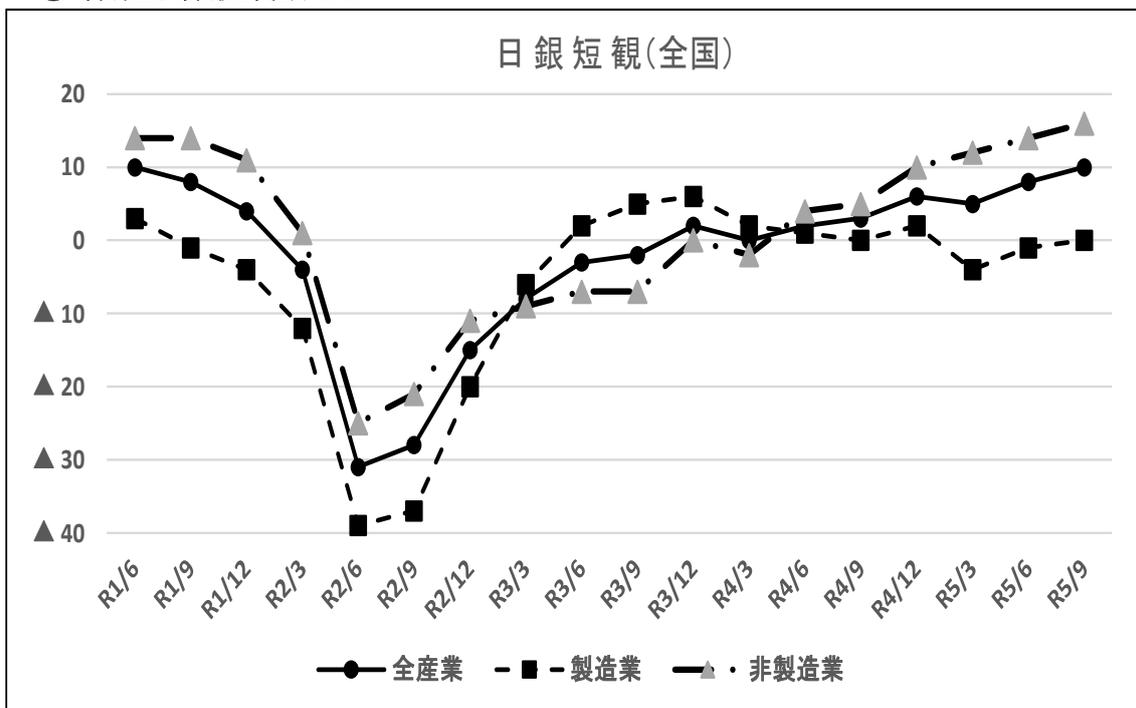
(1) 日銀短観（日本銀行）：業況判断 DI [前期比較]

① 概況

- ・大企業製造業は、前回調査（同年6月調査）から4ポイント改善の9となった。素材業種では、エネルギー価格の下落を受けた交易条件の改善等を受けて、窯業・土石製品等を中心に業況感は前回調査から6ポイント改善した。また加工業種も、前回調査から2ポイントの改善となった。需要の落ち込みから生産に弱さが残るはん用機械や生産用機械、電気機械等では悪化が続いたものの、価格転嫁が進む食料品や半導体不足の解消や円安によって自動車は改善し、全体を押し上げた。
- ・大企業非製造業は、前回調査から4ポイント改善の27と、1991年11月調査以来の高水準となった。電気・ガスが原油価格の下落や電気料金の値上げにより大幅に改善したほか、コロナ禍での経済活動に対する制約の解消が進む中、行楽需要が回復へ向かったことやインバウンド需要が増加したことで、宿泊・飲食サービスや小売の業況感も改善した。
- ・中小企業の業況判断 DI（最近）は、製造業では前回から横ばいの-5、非製造業では1ポイント改善の12となった。非製造業の業況感は6四半期連続での改善となり、コロナ前で最も高かった2019年3月調査と同じ水準まで回復した。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」（2023年10月2日）より）

② 業種別業況判断 DI



③ 設備投資計画（含む土地投資額）

- ・2023年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+20.0%（修正率+0.5%）、非製造業では同+10.1%（同0.0%）と、いずれも例年並みの修正となった。コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資を中心に企業の投資意欲は底堅く、昨今重要性が高まっている研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資などの需要にも支えられて、設備投資は着実に増えていくとみられる。（三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」（2023年10月2日）より）
- ・中小企業の2023年度計画では、特にソフトウェア投資並びに研究開発投資が目立っている。

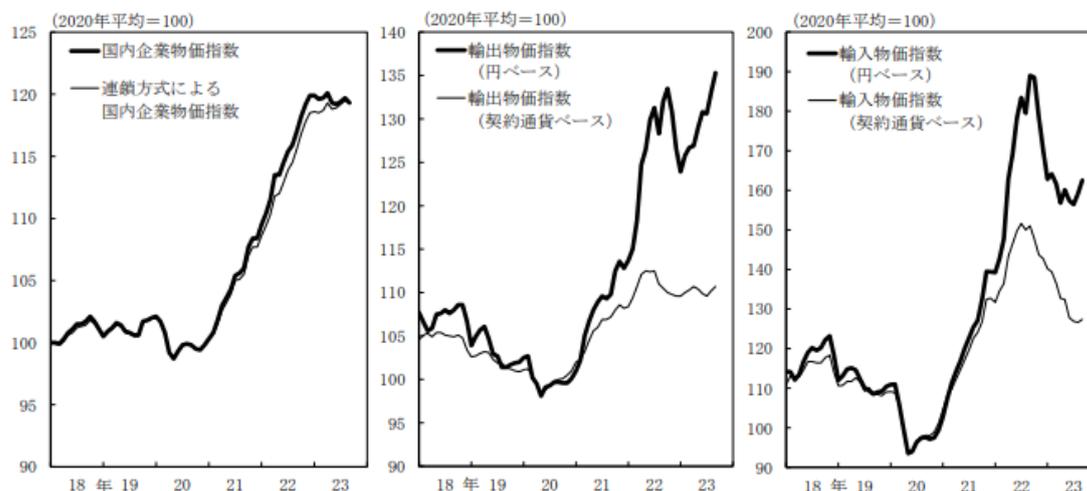
設備投資計画 (含む土地投資額)		2022年度 (実績)	2023年度(計画)			ソフトウェア投資額		2022年度 (実績)	2023年度(計画)		
			3月調査	6月調査	9月調査				3月調査	6月調査	9月調査
大企業	製造業	6.5	5.8	19.3	20.0	大企業	製造業	16.8	5.7	17.5	18.5
	非製造業	14.8	1.6	10.1	10.1		非製造業	11.9	6.1	9.2	10.4
中小企業	製造業	17.2	2.2	-3.1	-3.0	中小企業	製造業	4.8	12.5	29.3	30.9
	非製造業	-3.0	1.0	5.8	14.8		非製造業	-5.2	3.7	18.6	18.3

*含む土地投資額、除くソフトウェア投資額及び研究開発投資額

土地投資額		2022年度 (実績)	2023年度(計画)			研究開発投資額		2022年度 (実績)	2023年度(計画)		
			3月調査	6月調査	9月調査				3月調査	6月調査	9月調査
大企業	製造業	-17.4	-8.7	-22.5	-12.5	大企業	製造業	8.6	0.6	3.6	5.4
	非製造業	70.0	-6.5	-17.4	-16.8		非製造業	8.8	1.6	6.7	8.6
中小企業	製造業	140.6	-46.4	-64.3	-59.1	中小企業	製造業	5.3	3.3	6.8	6.5
	非製造業	-3.5	-21.9	-4.0	10.3		非製造業	20.9	24.3	14.7	15.0

④ 企業物価指数（2023年9月速報）

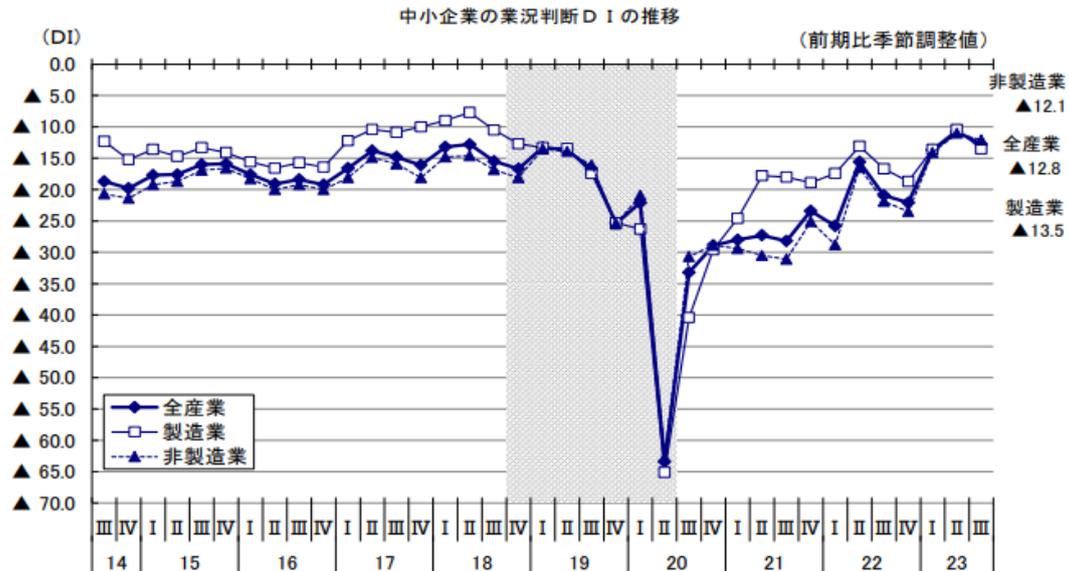
9月の国内企業物価指数は119.3、前年比2.0%でプラスは2年7カ月連続だが、上昇率は9カ月連続で縮小した。これは企業間の価格転嫁のスピードが鈍化したことや輸入物価の6月以降前年比2桁のマイナス（大幅な下落）が続いていることが主な要因。



(2) 中小企業景況調査 (中小企業基盤整備機構編) 「全国」 [前期比較]

①業種別業況判断 DI

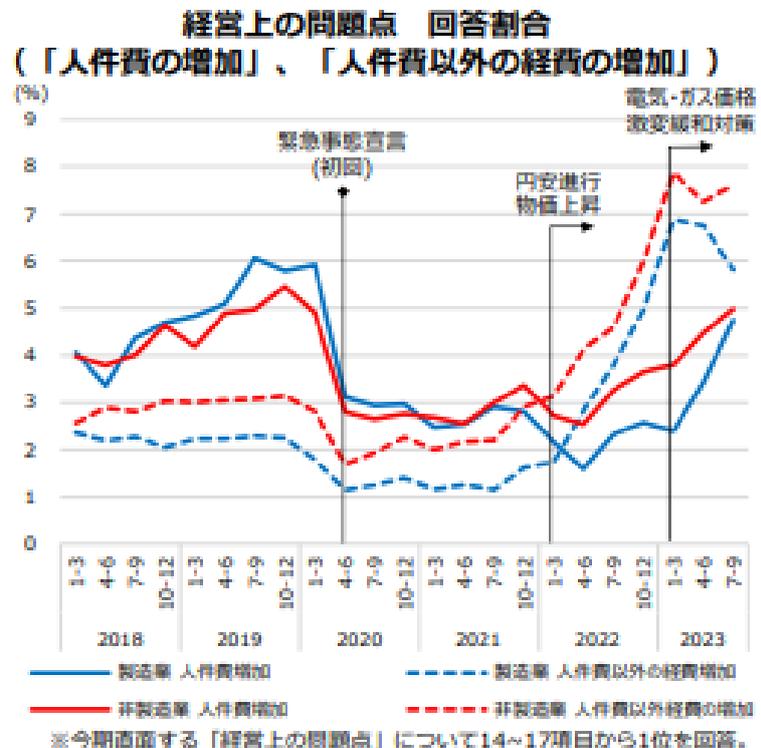
全産業の業況判断DIは▲12.8 (前期差 2.0 増減) となり、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。製造業は▲13.5 (同 3.1 増減)、非製造業は▲12.1 (同 1.1 増減) で両業種とも3期ぶりにマイナス幅が拡大した。



(注) シャドー部分は景気後退期

②トピックス：経営上の問題点で経費の増加が課題

経営上の問題点の回答割合をみると、エネルギー価格等の高騰により「人件費以外の経費の増加」、経済活動の正常化に伴い「人件費の増加」が上昇している。



(中小企業診断士 川副 郷一郎)